



九州親和フィナンシャルグループ

Kyushu-Shinwa Financial Group

平成18年6月発行

株式会社九州親和ホールディングス

総合企画グループ

長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-26-4105

<http://www.ksfg.co.jp/>

株式会社親和銀行

総合企画部広報室

長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-24-5111

<http://www.shinwabank.co.jp/>



平成18年3月期(平成17年度)

ミニディスクロージャー誌

(第4期 事業報告書)



九州親和フィナンシャルグループ

株式会社九州親和ホールディングス

設立	平成14年4月1日
所在地	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資本金	443億円
発行済株式総数	384,697,918株 (うち普通株式 342,267,918株) 優先株式 42,430,000株)
事業の内容	銀行等子会社の経営管理、 ならびにそれに附帯する業務
上場証券取引所	東京証券取引所・福岡証券取引所

株式会社親和銀行

創業	明治12年2月15日
設立	昭和14年9月1日
本店	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資本金	302億円
店舗数	142カ店
従業員数	2,039名
預金	2兆1,887億円(譲渡性預金を含む)
貸出金	1兆6,947億円

*店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

経営ビジョン

新しい時代のニーズを的確に捉え、
総合的な金融サービスを提供する
地域金融モデルを創造します。

経営の基本方針

- 地域に役立つ金融グループを目指します。
- 質の高い情報・サービスを提供します。
- 地域経済の発展に貢献します。

経営理念

地域社会への貢献

地域社会の発展に貢献し、地域とともに躍進します。

顧客第一主義の徹底

顧客第一主義に徹し、心のふれあいを大切にします。

健全経営の堅持

健全経営に徹し、強い企業体質を確立します。

活力ある企業風土の確立

人間性を尊重し、進取・革新の企業風土を育成します。

ごあいさつ



九州親和ホールディングス 代表取締役社長
親和銀行 代表取締役頭取

荒木 隆繁

皆さまには、平素より「九州親和フィナンシャルグループ」をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。ここに、当社第4期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の事業の概況ならびに決算の概要についてご報告申し上げます。

当期の日本経済は、企業業績の回復による個人所得や雇用環境の改善を反映して、個人消費が底堅さを見せるなど、国内民間需要に回復基調が見られました。しかし、その回復は業種や企業規模、そして地域によって格差が見られたほか、原油価格高騰の長期化による素材関連業種への影響が懸念されるなど、景気の更なる拡大には不安材料も残っております。

地域経済については、造船、一般機械、電子部品・機器等が高操業を続け、これら製造業主導による持ち直しの動きが見られました。

しかし、雇用・所得環境の回復の遅れから、個人消費が盛り上がり欠けたことや、地域企業の大部分を占める中小零細企業の経営環境は依然として厳しく、景気回復に向けた動きが見られたものの、そのペースは緩やかなものでした。

このような経済情勢の中、当社グループの中核である親和銀行は、「収益力の強化」、「経営合理化」、「不良債権問題の解決及び信用リスク管理強化」に取り組んで、抜本的な収益改善を図りました。更に、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、企業再生・地域再生に積極的に取り組んでまいりました。

また、平成17～18年度の中期経営計画「新たな挑戦～成長編」を策定し、財務体質の強化による企業価値の向上により「信用の確立」を目指しているところであります。平成18年度は、本計画の進捗状況と環境変化を踏まえ、収益基盤の拡大や内部管理態勢の再構築に取り組んでまいります。

最後に、平成17年度の期末配当につきましては、第一回優先株式(公的資金)は所定の配当を行いますが、普通株式につきましては、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたしました。当社グループの財務内容の健全化につきましては、順調に推移しておりますものの、依然として不良債権残高の高止まり等取り組むべき課題を抱えております。内部留保により財務体質を強固なものとし、更に力強く地域経済を支えていく所存でございますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後も、役員職員一同地域経済の発展に貢献できるよう取り組んでまいりますので、皆さまには、一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成18年6月

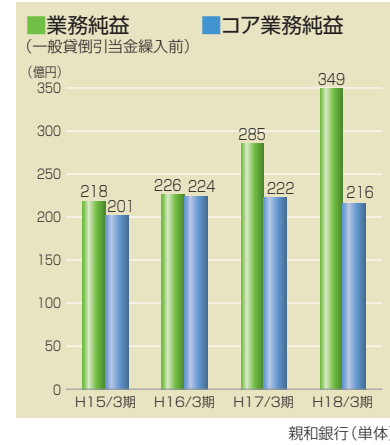
Contents

平成18年3月期(平成17年度)決算	P 2	役員一覧	P 22
地域経済活性化への取り組み状況	P 8	その他グループ各社	P 22
平成18年3月期の事業の概況をお知らせします	P 16	株主の皆さまへ	P 23
第4期 財務諸表	P 18	充実した店舗ネットワークをご利用ください	P 24
平成18年3月期の営業の概要をお知らせします	P 19	全国に広がるATMネットワーク	P 25
不良債権への備えは万全です	P 21		

平成18年3月期（平成17年度）決算 経常利益、当期純利益とも3期ぶりの黒字計上となりました。

(親和銀行)

●業務純益、コア業務純益



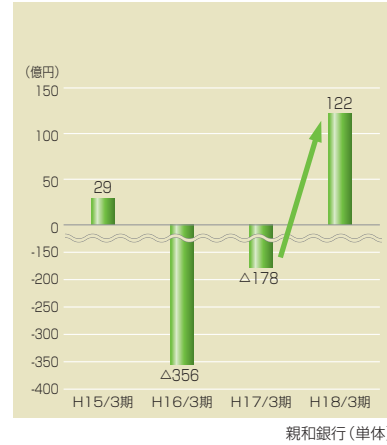
業務純益 349億円

資金利益は減少しましたが、役員取引等利益は増加しました。経費の削減効果も加わり、業務純益は前期比64億円増加し、349億円となりました。

コア業務純益 216億円

基礎的な収益力を示すコア業務純益は、每期安定的に200億円以上を計上しております。

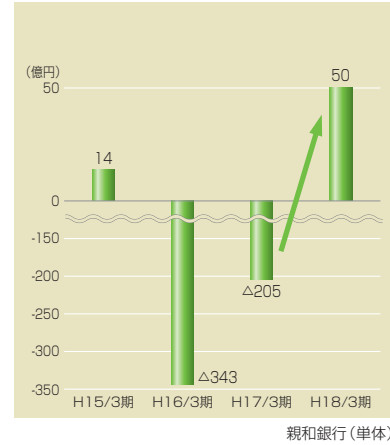
●経常利益



経常利益 122億円

「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨を踏まえ、企業再生・地域再生に積極的に取り組みましたが、住宅ローン債権の証券化による譲渡益や有価証券売却益を活用したことで、経常利益は122億円の黒字となりました。

●当期純利益



当期純利益 50億円

税引前当期純利益116億円より法人税等調整額等を控除し、最終の当期純利益は50億円の黒字となりました。

なお、中核的自己資本に占める繰延税金資産の割合は49.45%と大きく改善しております。

用語説明

【業務純益】

預金・貸出金・為替業務など、銀行の本来業務から得られる収益力を示します。

【コア業務純益】

業務純益から変動性のある特殊要因の影響を控除し、より厳密に銀行の本来業務の収益を示します。

【経常利益】

業務純益に株式等の損益や不良債権処理にかかる費用などを加減した利益を示します。

【当期純利益】

経常利益に特別損益や税金などを加減した最終的な利益を示します。

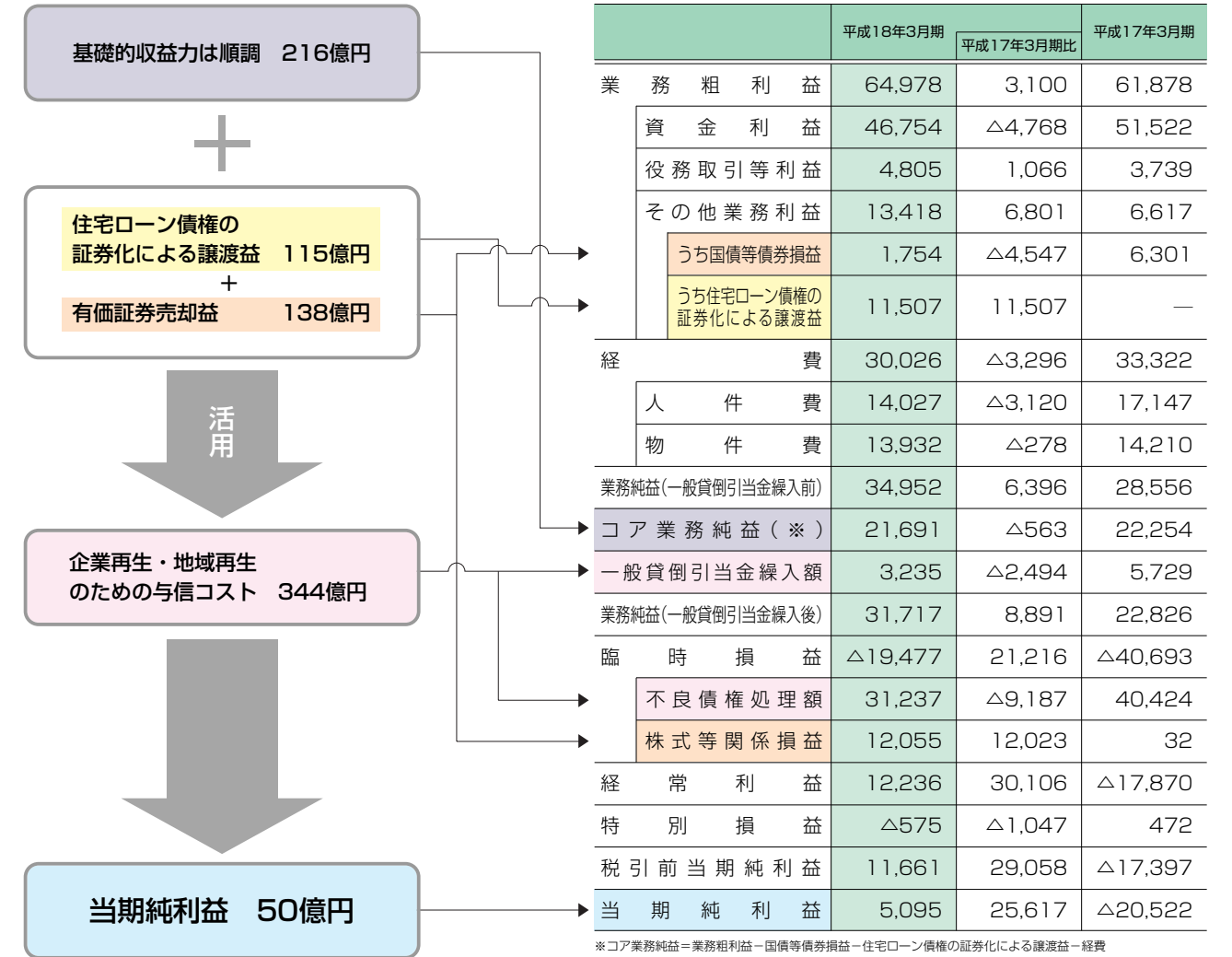
平成18年3月期（平成17年度）決算

企業再生・地域再生に積極的に取り組みました。

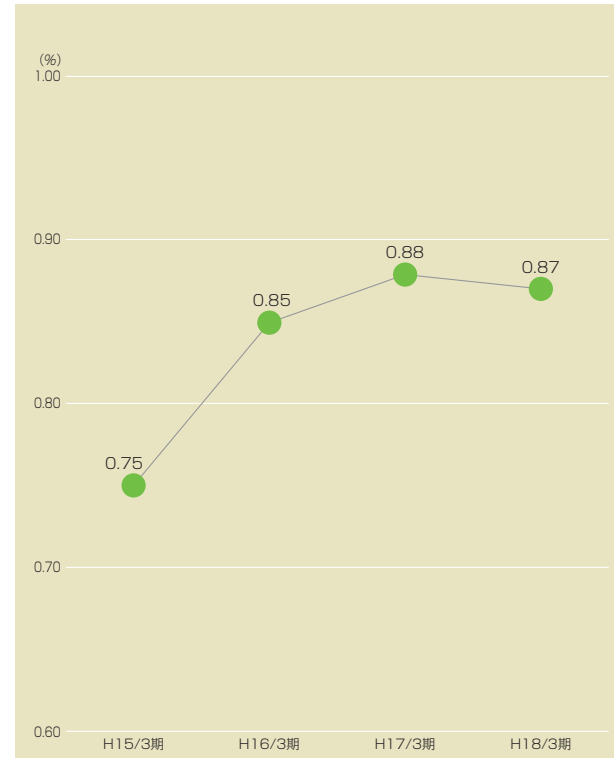
(親和銀行)

本来業務の収益に加え、住宅ローン債権の証券化による譲渡益と有価証券売却益を活用し、企業再生・地域再生に積極的に取り組んだ結果、最終の当期純利益50億円を計上しました。

親和銀行(単体)の業績



● **コア業務純益ROA**



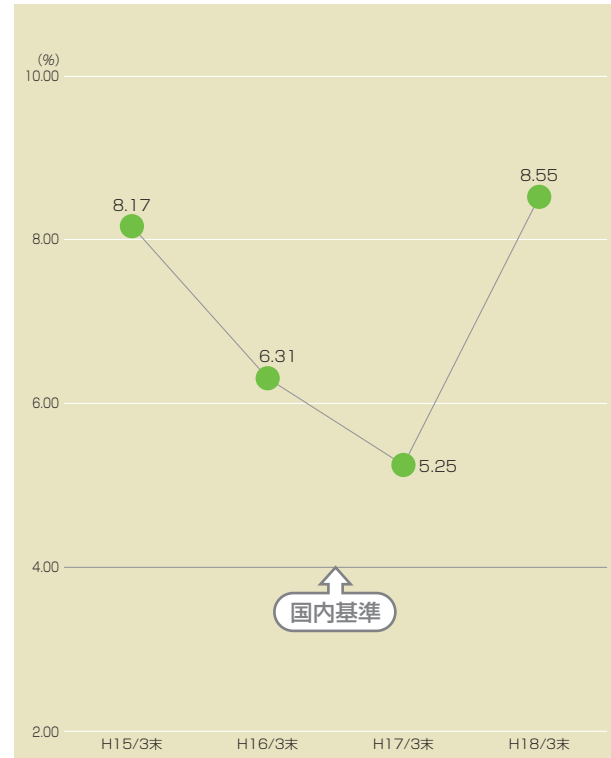
親和銀行(単体)

コア業務純益ROAは0.87%と高水準

収益力の高さを測る指標であるコア業務純益ROAは、ほぼ前期並の0.87%と每期高水準を維持しております。

※コア業務純益ROA=コア業務純益/(総資産-支払承諾見返)〈平残〉

● **自己資本比率(九州親和ホールディングス連結)**



自己資本比率は3.30ポイント改善

自己資本比率は、平成18年3月期に親和銀行単体で当期純利益50億円を計上したことから、ホールディングス連結では、前期比3.30ポイント上昇し、8.55%となりました。親和銀行単体では、前期比2.84ポイント上昇し、8.17%となりました。

● **経費、コアOHR**



親和銀行(単体)

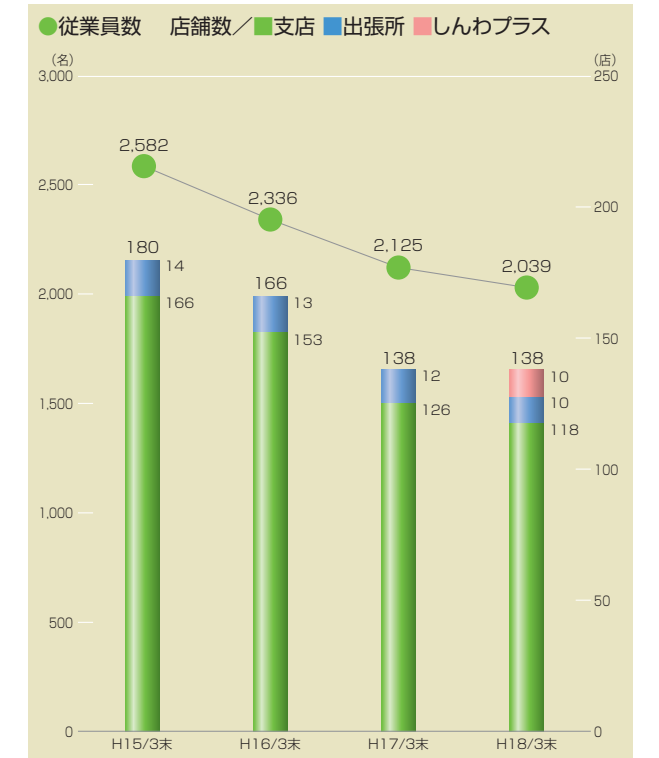
経費 33億円削減(3年間で95億円削減)

物件費の削減に加えて、人件費も人員の削減や賞与のカット等を行い、経費は前期比33億円減少し、300億円となりました。平成15年3月期に比べると3年間で95億円を削減したことになり、年々着実に経費の圧縮を進めてます。

コアOHRも前期比1.9ポイントの改善となりました。平成15年3月期に比べると、3年間で8.18ポイントの改善となりました。

※コアOHR=経費/(業務粗利益-国債等債券損益-住宅ローン債権の証券化による譲渡益)

● **従業員数、店舗数**



親和銀行(単体)

従業員、86名削減

平成18年3月末の従業員数は、前年比86名減少し、2,039名となりました。平成15年3月末に比べると3年間で543名の人員削減となりました。

平成18年3月末の店舗数は138カ店と前期末と同数ですが、平成17年度から一部の店舗を個人向けサービスの向上を目的とした個人業務特化型店舗「しんわプラス」へシフトすることで、店舗の効率化を図っております。

※店舗数は、コンビニATM管理専用店舗、振込入金消込サービス管理専用店舗、海外駐在員事務所を除きます。

預貸金・お預かり資産の状況をお知らせします。

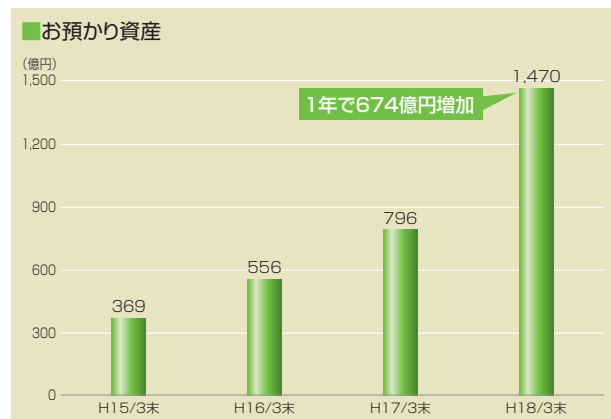
(親和銀行)

● 総預金・お預かり資産残高

預金（譲渡性預金を含む）は、投資信託等のお預かり資産へのシフト等により減少しましたが、お預かり資産は残高1,470億円と前期比674億円の増加となりました。



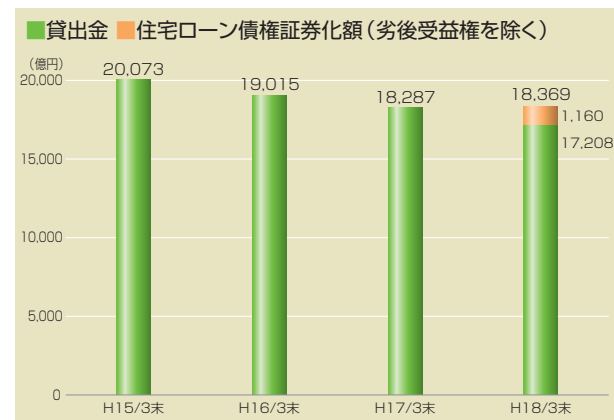
親和銀行 (単体)



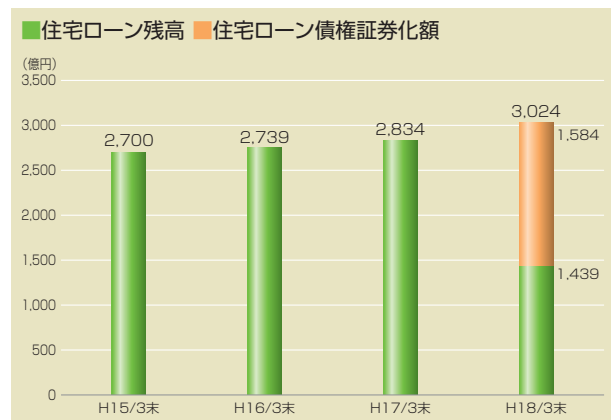
※お預かり資産＝投資信託＋公共債＋個人年金保険＋外貨預金 親和銀行 (単体)

● 貸出金・住宅ローン残高

貸出金は、住宅ローン債権の証券化や不良債権の残高圧縮、資金需要の低迷等により減少しましたが、住宅ローン債権証券化前の住宅ローン残高は前期比190億円の増加となりました。



親和銀行 (単体) + 親和コーポレート・パートナーズ



親和銀行 (単体)

不良債権への対応状況をお知らせします。

(親和銀行)

● 総与信費用・貸倒引当金残高

「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨を踏まえ、企業再生と地域再生に積極的に取り組みました。



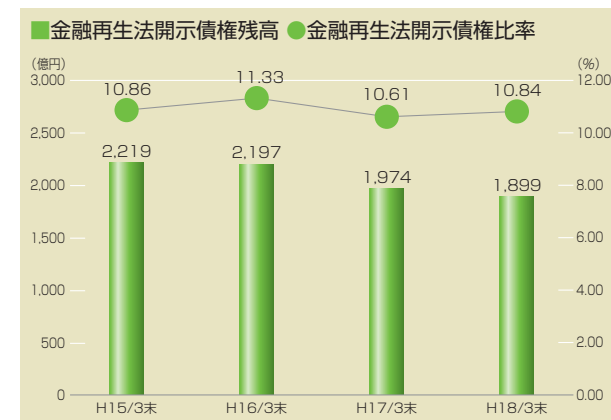
親和銀行 (単体)



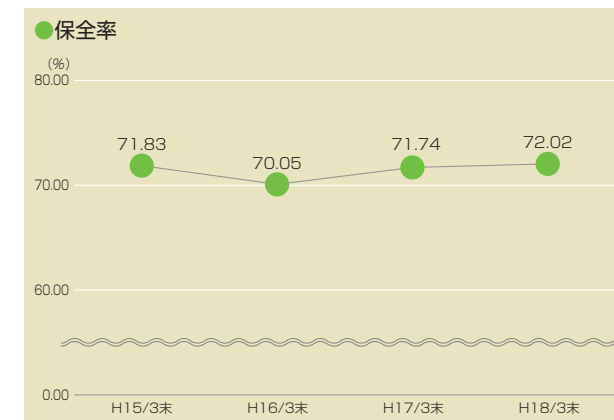
親和銀行 (単体) + 親和コーポレート・パートナーズ

● 金融再生法開示債権残高・比率

平成17年9月に会社分割により企業再生専門子会社として親和コーポレート・パートナーズ(株)を設立しました。同社を含む金融再生法開示債権残高は前期比75億円減少しましたが、貸出金残高の減少により金融再生法開示債権比率は、前期比0.23ポイントの悪化となりました。



親和銀行 (単体) + 親和コーポレート・パートナーズ



※ 保全率 = $\frac{\text{担保・保証+引当金}}{\text{金融再生法開示債権額}}$ 親和銀行 (単体) + 親和コーポレート・パートナーズ

地域経済活性化への取り組み状況

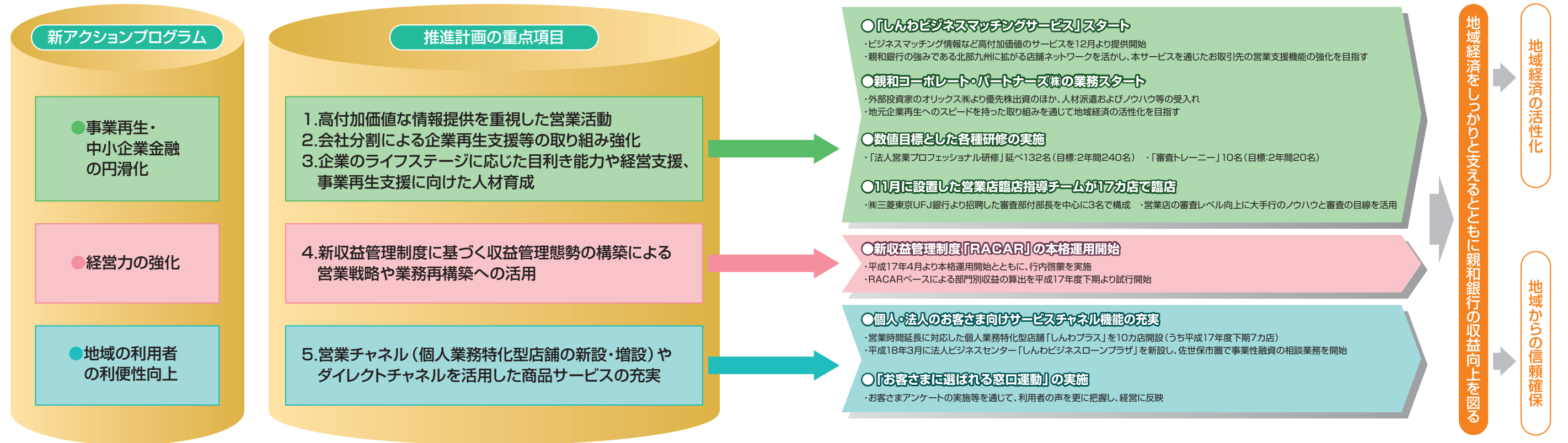
親和銀行は、平成17年8月に公表しました「地域密着型金融推進計画」に基づき、「重点強化期間」となる平成17～18年度の2年間で、①事業再生・中小企業金融の円滑化、②経営力の強化、③地域の利用者の利便性向上に向けた各種施策の推進を通じて、地域経済の発展と豊かな地域社会づくりに貢献することを目指しております。

具体的には、円滑な資金供給と金融サービスの提供を通じた地域経済の活性化や地域の利用者の利便性向上に努めるとともに、利用者の目線に立った情報開示の推進に努めることで、地域からの信頼を確保してまいります。

親和銀行は地域密着型金融の機能強化を図るため、以下の推進策に積極的に取り組んでおります。

具体的には、平成17年度下期における「しんわビジネスマッチングサービス」の業務開始、大手行のノウハウを活用した「営業店臨店指導チーム」の活動開始など、地域密着型金融の機能強化に向けた態勢等を強化しており、引き続き平成18年度以降において各施策の取り組み効果を早期に実現することで、地域経済の更なる活性化に貢献してまいります。

推進計画のおもな進捗状況（平成17年4月～18年3月）



親和銀行の強み・特性

● 北部九州に広がるネットワーク
→ 北部九州3県に135カ店（平成18年3月31日現在）

● 地方銀行上位の収益性
→ コア業務純益4年連続200億円超

● 長崎県内において存在感溢れる銀行
→ 長崎県内のお客さま向け貸出金残高1兆1,964億円
（平成18年3月31日現在）
※ 貸出金残高は住宅ローン債権証券化前の計数です。

● 多様なチャネルを通じた銀行取引サービスの充実
→ コンビニATMサービス 全国で約21千カ所（平成18年3月31日現在）

ビジネスに役立つ情報を提供しています。

「しんわビジネスマッチングサービス」業務開始

平成17年12月より販路拡大や業務提携などのニーズに対し、親和銀行がお取引先よりビジネスパートナーを紹介し、出会いの場をコーディネートするサービス「しんわビジネスマッチングサービス」を開始しました。

本サービスでは、親和銀行の強みである北部九州に広がるネットワークをベースに、取引先企業の営業支援機能の強化を目指してまいります。



〈対象となるお客さま〉

親和銀行とお取引がある法人または個人事業主のお客さま

〈サービスの内容〉

以下のようなニーズを持つお客さまからの依頼に基づき、親和銀行の情報ネットワークを活用した適切なビジネスパートナーのご紹介

- (1) 「商品・サービス等」を「売りたい」または「買いたい」
- (2) 「業務・工事等」を「受注したい」または「発注したい」
- (3) 「販売・生産等」を「受注したい」または「受託したい」
- (4) 「業務提携したい」など

経済情報のご提供

親和経済文化研究所では、地域経済や主要産業の動向などをまとめた経済情報誌「R&I」の発行や各種調査を通じて企業経営や地域活性化に役立つ様々な情報を提供しております。



しんわビジネスクラブ

しんわビジネスクラブでは、毎年会員の皆さまを対象として新入社員研修会をはじめとする各種セミナーや、首都圏での大商談会、中国貿易ミッション等を開催しております。

お客さまのサポート機能を充実しています。

「しんわビジネスローンプラザ」業務開始

平成18年3月より、電話などを活用して、地元中小企業のお客さまに事業性融資のご相談の受付およびご融資に関する様々な情報や商品をご案内させていただく「しんわビジネスローンプラザ」の業務を佐世保市圏のお客さまを対象に開始いたしました。

今後も、順次対象地区および業務範囲を拡大し、営業店と連携して、地元中小企業のお客さまによりよいサービスを提供してまいります。



㈱三菱東京UFJ銀行との提携商品

「しんわジョイントローン」～中小企業の皆さまをバックアップ～

平成17年10月より㈱三菱東京UFJ銀行と提携・協調し、中小企業のお客さまに「無担保」「第三者保証不要」で事業性資金をご融資するビジネスローン「しんわジョイントローン」のお取扱いを開始しております。

今後も幅広いお客さまの資金ニーズに柔軟に対応してまいります。

しんわジョイントローンの3つの主な特徴

1. 最大1億円までご融資いたします!
2. 無担保でご融資いたします!
3. 第三者保証人は不要です!

企業育成への取り組み ～ベンチャー企業の開拓と育成～

グループ会社であるしんわベンチャーキャピタル(株)では、ベンチャー企業向けファンドを通じて、北部九州経済圏のベンチャー企業や株式公開を目指しているお客さまへの支援を行っております。

なお、平成18年3月末における同ファンドおよび同社での投資実績は、13社385百万円となっております。

〈ファンド概要〉

- しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド 長崎一号 (2億円)
(長崎県との共同出資により平成13年8月設立)
- 九州親和企業育成ファンド二号 (5億円)
(当社グループ単独により平成15年7月設立)

お客様のライフプランを応援します。

■ Shinwa Plus ～個人業務特化型店舗～

しんわプラスでは、取扱い業務を個人のお客様のお取引に限定し、お客様一人ひとりにプラスとなるサービスを提供しています。

平成18年3月末現在、佐世保・長崎・大村地区で10店舗まで拡大しており、今後も積極的に展開してまいります。



「しんわプラス」の特徴

- 窓口やATMの営業時間の延長
- 待ち時間の短縮
- 相談しやすいブース式ローカウターの設置
- インターネット・テレホンバンキングブースの設置
- 各種相談会やイベントの実施

【店舗一覧】

- 佐世保地区 花高出張所、黒髪出張所、天神出張所、上相浦出張所、大野中央出張所
- 長崎地区 西町出張所、新大工町出張所、平和町出張所、長崎駅前出張所
- 大村地区 西大村出張所

■ ローンプラザ～住宅ローン等のご相談～

ローンプラザでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また、平日の時間延長や土曜日等休日営業も行ってまいります。

●佐世保ローンプラザ(親和銀行本店1F)

ようこそ しんわローンプラザへ
TEL 0120-45-4862

●諫早ローンプラザ(親和銀行諫早支店内)

サンキュー しんわローンプラザ
TEL 0120-39-4862

●大塔ローンプラザ

いんわローン しんわローンプラザ
TEL 0120-16-4862

●大村ローンプラザ(親和銀行西大村出張所内)

しんわローンプラザでなっとく
TEL 0120-48-6279

●長崎ローンプラザ(親和銀行浦上支店内)

よろしく しんわローンプラザ
TEL 0120-46-4862

●福岡ローンプラザ(親和銀行福岡支店6F)

しんわローンプラザはいいな
TEL 0120-48-6217

●住吉ローンプラザ(親和銀行チトセピア支店内)

やくだつ しんわローンプラザ
TEL 0120-89-4862



しんわ住宅ローン100
金利優遇キャンペーン実施中です!
(平成18年9月29日受付分まで)

詳しくは、各ローンプラザにお問い合わせください。

偽造キャッシュカード等を使用した不正取引防止に取り組んでいます。

全国的に多発している偽造キャッシュカード等を使用した不正取引の防止策として、ATMによる一日あたりのご利用限度額の設定や、ATM・窓口による暗証番号変更の機能追加など様々な対応を行っております。

平成18年1月には「ATM支払ロックシステム」、同年3月には「お支払い場所限定サービス」を開始しており、引き続き、お客様の大切なご預金を守るための対策を講じてまいります。

●「ATM支払ロックシステム」(平成18年1月サービス開始)

お客様が携帯電話、パソコンからの簡単な操作で、ATMでのキャッシュカード・通帳を使用した現金引出しの取引を停止状態(ATM支払停止)または停止解除状態(ATM支払停止解除)にできるサービスです。



●「お支払い場所限定サービス」(平成18年3月サービス開始)

お客様のご指定いただいた店舗の窓口、ATM以外でのお引出しをストップするサービスです。

ご指定いただける店舗は5カ店までで、店舗毎に①「窓口」のみ、②「ATM」のみ、③「窓口」+「ATM」の設定が可能となります。

各種サービスや偽造キャッシュカード等による不正取引防止策については、親和銀行ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

親和銀行ホームページアドレス

<http://www.shinwabank.co.jp/>

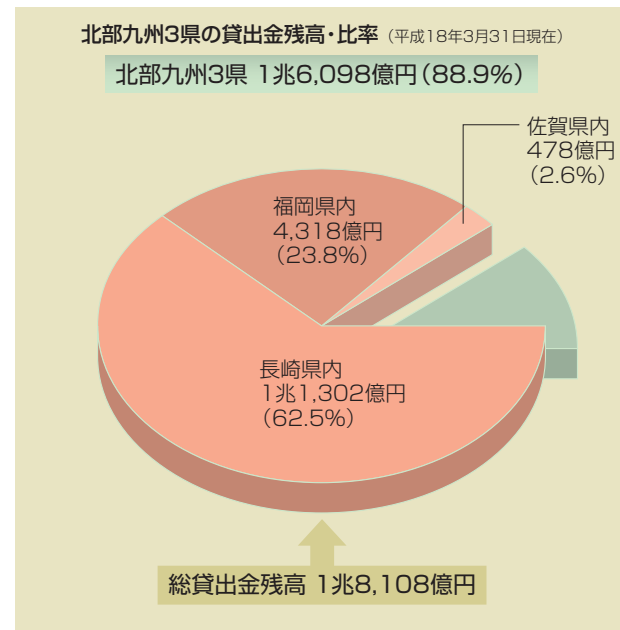


地域金融機関として、安定的な資金供給に努めております。

親和銀行は地域金融機関として、金融仲介機能と信用創造機能を発揮し、中小企業のお取引先を主体とした健全な資金ニーズのほか、個人のお客さまの消費性資金ニーズに対しても円滑な資金供給を行っております。

総貸出金に占める北部九州3県の貸出金状況

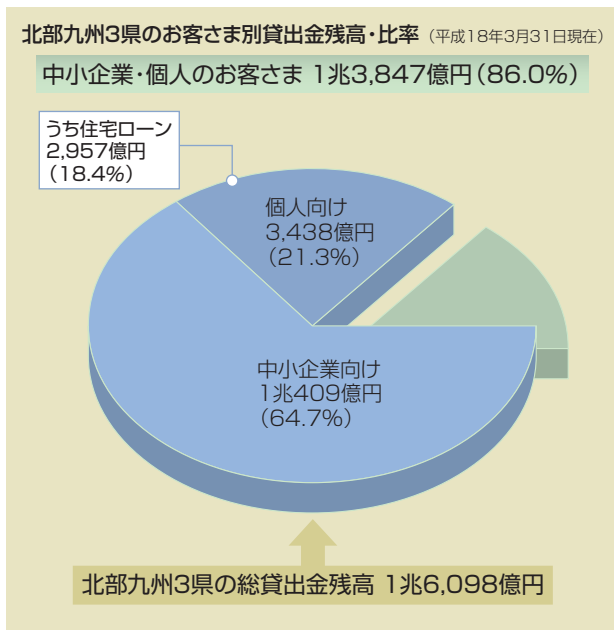
- 北部九州3県：1兆6,098億円
総貸出金の88.9%
- 北部九州を主力エリアとして営業展開
- 資金供給を通じた地域経済の活性化



※貸出金残高は、住宅ローン債権証券化前の計数です。

北部九州3県におけるお客さま別の貸出金状況

- 中小企業・個人のお客さま：1兆3,847億円
北部九州3県の総貸出金の86.0%
- 法人のお客さまの健全な資金ニーズをサポート
- 個人のお客さまの豊かな暮らしをサポート



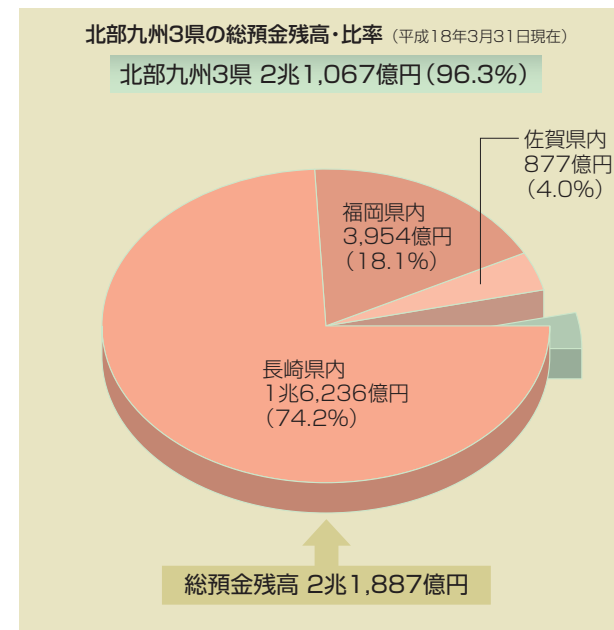
※個人向け貸出金=消費性ローン+住宅ローン
※貸出金残高は、住宅ローン債権証券化前の計数です。

お客さまのあらゆる資産運用ニーズにお応えしております。

親和銀行は、各種預金商品をラインナップし、地域の皆さまから預金をお預かりするとともに、地域のお客さま向けのご融資に役立てております。また、お客さまのライフプランに応じた幅広い資産運用のご提案を通じて、多様化するお客さまの資産運用ニーズをしっかりとサポートしております。

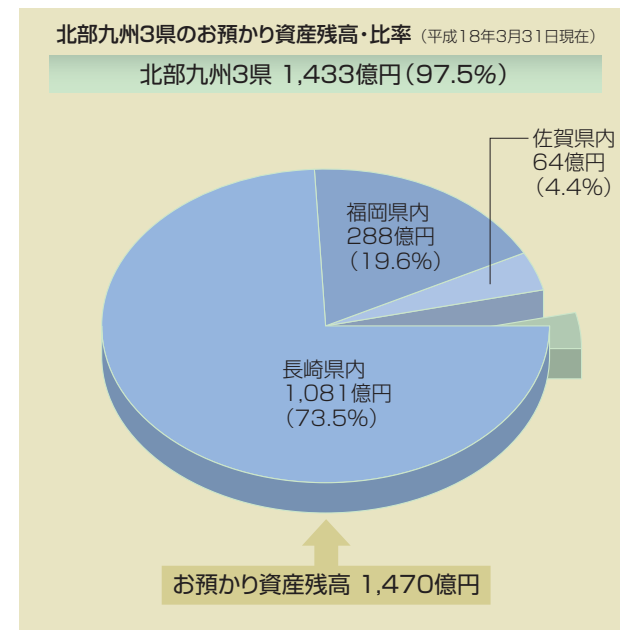
総預金に占める北部九州3県の総預金状況

- 北部九州3県：2兆1,067億円
総預金の96.3%
- 大半を北部九州3県のお客さまよりお預かり
- お預かりした預金は、地域のお客さま向けのご融資に活用



お預かり資産の北部九州3県の状況

- 北部九州3県：1,433億円
お預かり資産の97.5%
- 専門知識を有した620名を超えるファイナンシャルアドバイザーが多様化する資産運用ニーズをサポート
- 投資信託や個人年金保険など魅力満載の商品ラインナップ



※お預かり資産=投資信託+公共債+個人年金保険+外貨預金

平成18年3月期の事業の概況をお知らせします

●九州親和ホールディングス（連結）

	平成17年3月期	平成18年3月期
預金・譲渡性預金	23,444 ^{億円}	21,832 ^{億円}
貸出金	18,264	17,189
有価証券	5,131	6,025
総資産	25,322	25,521
純資産	755	926
経常収益	72,071 ^{百万円}	88,489 ^{百万円}
経常費用	92,058	74,465
経常利益 (△は経常損失)	△19,986	14,024
当期純利益 (△は当期純損失)	△21,032	5,356
自己資本	789 ^{億円}	1,265 ^{億円}
自己資本比率	5.25%	8.55%

自己資本比率

当社グループの連結自己資本比率（国内基準）は、親和銀行の利益計上による内部留保に加え、増資や社債発行により自己資本の強化を図りました結果、平成17年3月期末比3.3ポイント上昇し、8.55%となりました。

損益の状況

連結ベースの損益の状況につきましては、資金運用収益が貸出金利回りの低下により減少したものの、投資信託や保険等の窓口販売が好調だったことで役員取引等収益が増加、また、住宅ローン債権の証券化による譲渡や株式等の売却を実施いたしました結果、経常収益は884億89百万円となりました。また、経費削減に努める一方で、積極的に地域企業の事業再生に取り組みました結果、経常費用は744億65百万円となりました。この結果、経常利益は140億24百万円、当期純利益は53億56百万円を計上いたしました。

資産・負債・資本の状況

連結ベースの総資産につきましては、当年度末残高は2兆5,521億円となりました。主な内訳としては、有価証券は、運用の多様化により6,025億円となりました。貸出金は、住宅ローン債権の証券化などにより1兆7,189億円となりました。

負債につきましては、当年度末残高は2兆4,544億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は2兆1,832億円となりました。

純資産につきましては、親和銀行の利益計上及び資本政策により、当年度末残高は926億円となりました。

リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権は、1,892億円となりました。債権区別にみますと、延滞債権がリスク管理債権全体の62%を占め、次いで貸出条件緩和債権が32%を占めております。

有価証券の評価損益の状況

連結ベースの有価証券の評価損益は、23億円となりました。なお、当グループの連結会計処理は連結原則に基づき実施しており、当社設立時点において連結上子会社の保有する有価証券の取得を平成14年3月末時価により行っております。

(単位：億円)

	平成18年3月31日
破綻先債権	80
延滞債権	1,190
3ヵ月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	620
合計	1,892

(単位：億円)

	平成18年3月31日
株式	79
債券	△67
その他	10
合計	23

第4期 財務諸表

●九州親和ホールディングス(連結)

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	90,419	預金	2,136,644
コールローン及び買入手形	94,584	譲渡性預金	46,622
買入金銭債権	37	債券貸借取引受入担保金	186,385
商品有価証券	109	借入金	14,802
金銭の信託	6,727	外国為替	21
有価証券	602,598	社債	15,000
貸出金	1,718,946	その他負債	11,396
外国為替	1,426	賞与引当金	896
その他資産	18,240	退職給付引当金	13,611
動産不動産	52,513	連結調整勘定	53
繰延税金資産	26,414	支払承諾	28,984
支払承諾見返	28,984	負債の部合計	2,454,419
貸倒引当金	△88,847	(少数株主持分)	
		少数株主持分	5,069
		(資本の部)	
		資本金	44,318
		資本剰余金	43,966
		利益剰余金	3,217
		その他有価証券評価差額金	1,392
		自己株式	△229
		資本の部合計	92,665
資産の部合計	2,552,154	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,552,154

連結損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	88,489
資金運用収益	50,412
(うち貸出金利息)	(43,227)
(うち有価証券利息配当金)	(7,057)
役務取引等収益	8,596
その他業務収益	13,146
その他経常収益	16,333
経常費用	74,465
資金調達費用	4,128
(うち預金利息)	(1,318)
役務取引等費用	3,327
その他業務費用	263
営業経費	30,502
その他経常費用	36,243
経常利益	14,024
特別利益	2,373
特別損失	2,179
税金等調整前当期純利益	14,218
法人税、住民税及び事業税	612
法人税等調整額	8,244
少数株主利益	5
当期純利益	5,356

平成18年3月期の営業の概要をお知らせします

●親和銀行(単体)

	平成17年3月期	平成18年3月期
預金・譲渡性預金	23,461	21,887
貸出金	18,287	16,947
有価証券	5,133	6,147
総資産	25,565	25,735
経常利益 (△は経常損失)	△17,870	12,236
当期純利益 (△は当期純損失)	△20,522	5,095
自己資本	815	1,226
自己資本比率	5.33%	8.17%

預金・譲渡性預金

預金(譲渡性預金含む)は、法人の手許資金減少に加え、高金利定期預金の抑制や投資信託等の個人預り資産へのシフトといった要因から、前年度末比1,574億円減少し、期末残高は2兆1,887億円となりました。

貸出金・有価証券

貸出金は、不良債権のオフバランス化促進及び企業の資金需要低迷、住宅ローン債権の証券化等を要因として、前年度末比1,340億円減少し、期末残高は1兆6,947億円となりました。

有価証券は運用の多様化により、前年度末比1,014億円増加し、期末残高は6,147億円となりました。

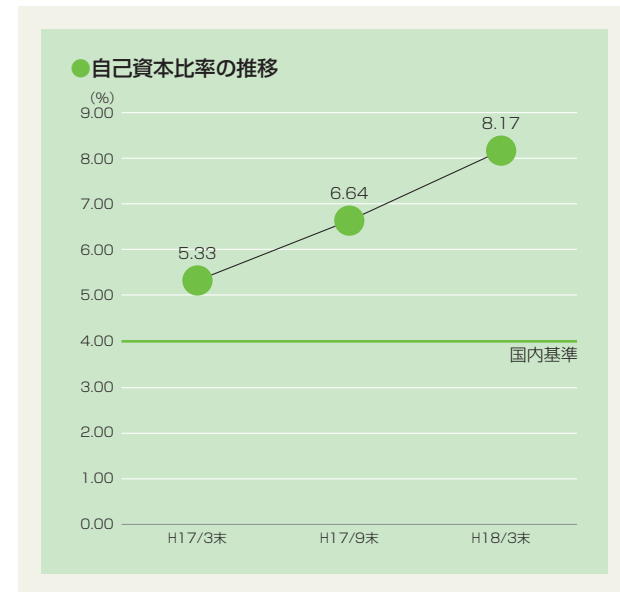
損益の状況

損益は、資金運用収益が減少したものの、役務取引等収益は増加しました。また住宅ローン債権の証券化による譲渡や株式等の売却を実施いたしました結果、経常利益122億36百万円、当期純利益50億95百万円となりました。



平成18年3月期の営業の概要をお知らせします

●親和銀行（単体）



コア業務純益

銀行の本来の収益力を示すコア業務純益（※）は216億円となり、前年度同様高い水準を確保しました。

※業務純益から変動性のある特殊要因の影響を控除し、より厳密に銀行の本来業務の収益を示します。

自己資本比率

自己資本比率（国内基準）は、利益計上による内部留保に加え、増資や社債発行により資本の強化を図りました結果、前年度末比2.84ポイント上昇し、8.17%となりました。

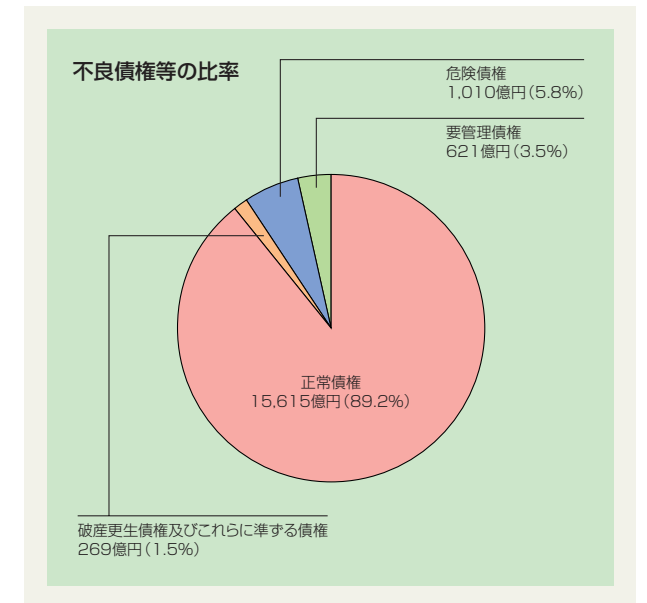
不良債権への備えは万全です

適切な自己査定による不良債権の償却・引当処理により、金融再生法開示基準に基づく「要管理債権」以下の債権に対し、親和銀行では70%程度を担保・保証や引当金により保全し、将来に備えて十分な手当てを行っております。

金融再生法開示基準に基づく保全・引当の状況 (単位：億円)

項目	債権額A	保全等 カバーB	保全率 B/A (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	269	269	100.0
危険債権	1,010	794	78.6
要管理債権	621	306	49.3
小計	1,899	1,368	72.0
正常債権	15,615		
合計	17,514		

親和銀行(単体)+親和コーポレート・パートナーズ (単位未満四捨五入)



用語説明

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

3.要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

役員一覧 (平成18年6月27日現在)

●九州親和ホールディングス

取締役社長（代表取締役）	荒木隆繁
専務取締役	森三四
常務取締役	渋谷明幸
取締役	相良克巳
常勤監査役	川原康廣
監査役	坂本博
※2 監査役	笹浪恒弘
※2 監査役	村上啓次郎

※1 取締役のうち、木上勝征氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※2 監査役のうち、笹浪恒弘、村上啓次郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●親和銀行

取締役頭取（代表取締役）	荒木隆繁
専務取締役	森三四
常務取締役	松尾正剛
常務取締役	山本和雄
常務取締役	上川利幸
常務取締役	川口博樹
常務取締役	渋谷明幸
取締役	高野道生
※1 取締役	木上勝征
常勤監査役	坂本博
※2 監査役	笹浪恒弘
※2 監査役	村上啓次郎

その他グループ各社 (平成18年6月27日現在)

会社名	本社所在地	事業の内容
しんわディーシーカード株式会社	佐世保市栄町4-1	クレジットカード業務
親和ビジネスサービス株式会社	佐世保市浜田町2-2	銀行事務代行業務
しんわ不動産サービス株式会社	佐世保市島瀬町10-12	担保不動産評価・調査業務
株式会社親和経済文化研究所	佐世保市島瀬町10-12	調査研究業務
親和リース株式会社	福岡市中央区西中洲6-27	リース業務
親和コーポレート・パートナーズ株式会社	佐世保市島瀬町10-12	債権管理・再生支援業務
しんわベンチャーキャピタル株式会社	佐世保市島瀬町10-12	株式公開支援業務
西九州保証サービス株式会社	佐世保市島瀬町4-24	信用保証業務
九州ユニオンクレジット株式会社	佐世保市下京町8-10	信用保証業務

株主の皆さまへ

単元未満株式を保有されている皆さまへ

法律の改正に基づく定款の変更により、単元未満株式を保有されている株主の方は、2003年7月より単元株への買増しが可能になりました。買増し分の購入価格は、手続きに必要な書類と買増概算金がみずほ信託銀行または、みずほインベスターズ証券の受付窓口に着した日の終値になります。

なお、従来通り単元未満株の買取り（当社に対する売却）も行っております。
 以上の手続きをご希望の方は、みずほ信託銀行にお問い合わせください。

お問い合わせ先 **0120-288-324** (フリーダイヤル)
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

株式のご案内

決算日	毎年3月31日	公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 長崎市において発行する長崎新聞
定時株主総会 配当金受領株主確定日	毎年6月 毎年3月31日および中間配当の支払い を行うときは毎年9月30日	株主名簿管理人 同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
基準日	定時株主総会の基準日は毎年3月31日 といたします。その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めます。	郵便物送付先 電話お問合せ先	同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
株式取扱手数料	〈株式名義書換〉 無料 〈再発行および不所持株券交付〉 1枚につき210円(税込) 〈単元未満株買取手数料〉 買取代金に対して当社所定の方法で算 出した額		
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所		
証券コード	8340		

充実した店舗ネットワークをご利用ください (平成18年4月30日現在)

長崎県：104カ店

●佐世保市		●新大工町出張所		長与支店		有家支店		鹿町出張所	
本店営業部	佐世保市役所支店	●新大工町出張所	宇久支店	長与支店	有家支店	鹿町出張所	有家支店	鹿町出張所	江迎支店
京町支店	●大野中央出張所	●平和町出張所	新戸町支店	●諫早市	布津支店	小値賀支店	布津支店	小値賀支店	小値賀支店
南支店	権常寺出張所	●飽の浦出張所	諫早駅前支店	●大村市	●大村市	●五島市	●大村市	●五島市	福江支店
大宮支店	●長崎市	●深堀支店	多良見支店	●大村市	大村駅前支店 ※6	●南松浦郡	大村駅前支店 ※6	●南松浦郡	奈留支店
浜田町支店	長崎支店	●長崎漁港支店	西諫早支店	●大村市	大村駅前支店 ※6	●南松浦郡	大村駅前支店 ※6	●南松浦郡	三井楽出張所
宮田町支店	大波止支店	●県庁支店	諫早中核団地支店	●東彼杵郡	●西大村出張所	●南松浦郡	●西大村出張所	●南松浦郡	有川支店
大野支店	浜町支店	●長崎市役所支店	●島原市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	有川支店
日野支店	浦上支店	●高島出張所	●島原市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	青方支店
卸本町支店	住吉支店	●日見支店	●島原市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	奈良尾支店
相浦支店	旭町支店	●チトセピア支店	●雲仙市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	有川支店
日宇支店	馬町支店	●長崎駅前出張所	●雲仙市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	青方支店
早岐支店	大浦支店 ※2	●西海市	●雲仙市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	奈良尾支店
三川内支店	富士見町支店	●大瀬戸支店	●雲仙市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	有川支店
●花高出張所	本原支店	●崎戸出張所 ※3	●雲仙市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	青方支店
●黒髪出張所	野母支店	●大崎支店	●雲仙市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	奈良尾支店
●天神出張所	滑石支店	●大串支店	●雲仙市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	有川支店
●上相浦出張所	東長崎支店	●西彼出出張所 ※4	●雲仙市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	青方支店
世知原支店	●西町出張所	●西海市	●雲仙市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	奈良尾支店
吉井支店	香焼支店	●西彼杵郡	●雲仙市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	有川支店
小佐々出張所	葉山支店	●時津支店	●雲仙市	●東彼杵郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	●東彼杵郡	●南松浦郡	青方支店

福岡県：22カ店

●福岡市近郊		●北九州市		●その他福岡県内	
福岡支店	渡辺通支店	春日支店	小倉支店	●福岡市近郊	飯塚支店
大名支店	別府橋支店	那珂川支店	北九州支店	●福岡市近郊	久留米支店
西新支店	飯倉支店	前原支店	徳力支店	●福岡市近郊	八女支店
塩原支店	産大前支店	●北九州市	戸畑中央支店	●福岡市近郊	八幡支店
	姪浜支店	●北九州市	八幡中央支店	●福岡市近郊	大牟田支店
		●北九州市	八幡中央支店	●福岡市近郊	

佐賀県：6カ店

店舗外自動サービスコーナー：4カ所	
伊万里支店	武雄支店
嬉野支店	鹿島支店
佐賀中央支店	唐津支店

熊本県：1カ店

熊本支店

大分県：1カ店

大分中央支店

山口県：2カ店

下関中央支店	宇部支店
--------	------

大阪府：1カ店

大阪支店

東京都：1カ店

東京支店

海外：1カ店

上海駐在員事務所

振込入金消込サービス管理専用店舗：1カ店

振込専用支店

コンビニATM管理専用店舗：2カ店

ローソンATM支店	コンビニATM統括支店
-----------	-------------

※1 ●マークの店舗は個人業務特化店舗「しんわプラス」
 ※2 平成18年7月18日（火）に「しんわプラス」（出張所）へ変更
 ※3 平成18年6月19日（月）に大崎支店へ統合
 ※4 平成18年6月19日（月）に大串支店へ統合
 ※5 平成18年7月18日（火）に出張所へ変更
 ※6 平成18年5月22日（月）に出張所へ変更

全国に広がるATMネットワーク (平成18年4月30日現在)

親和銀行のカードがますます便利に!! 40都道府県でご利用いただけるようになりました。

ATM配置マーク	店舗ネットワーク合計
■イーネットATM	店舗 142
■ローソンATM	店舗外自動サービスコーナー 21,518
■セブン銀行ATM	イーネットATM 6,223
■親和銀行ATM	ローソンATM 3,806
	セブン銀行ATM 11,327
	親和銀行ATM 162

(単位:カ店、カ所)

